

令和元年度金融庁行政事業レビュー
公開プロセス

有価証券報告書等の電子開示システム
(EDINET : Electronic Disclosure for Investors' NETwork)
概要説明資料

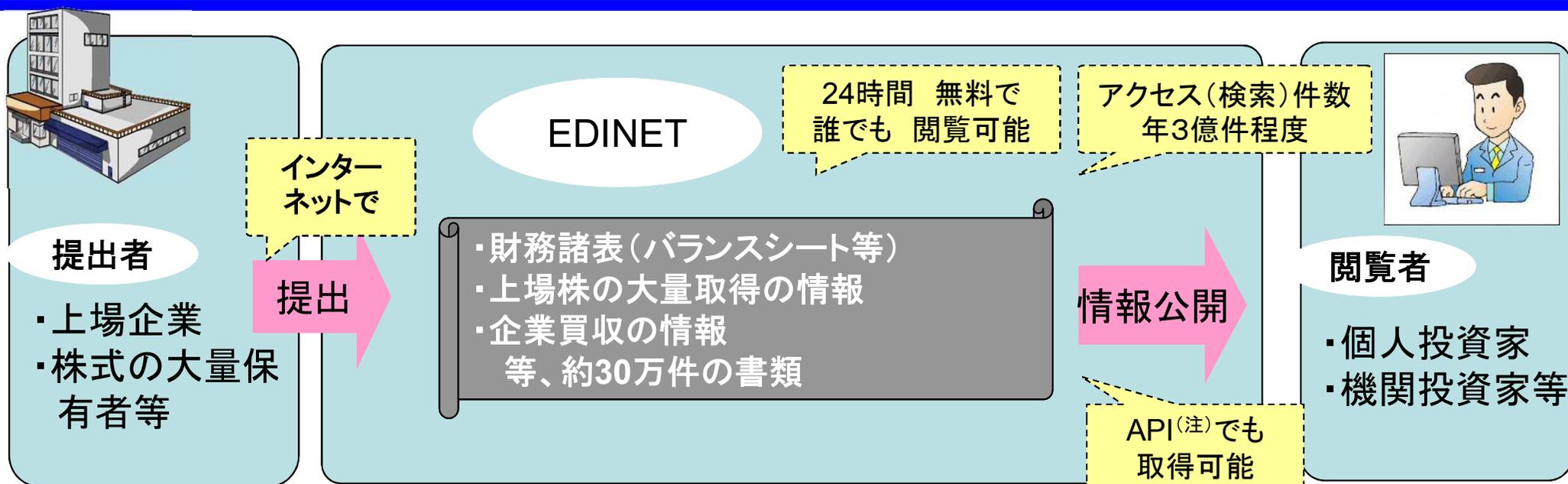
令和元年 6 月

金融庁
企画市場局 企業開示課

資料目次

1.	有価証券報告書等の電子開示システム（EDINET）	・・・ 2
2.	EDINETの概要及び整備の経緯	・・・ 3
3.	EDINETに係る整備・運用経費の推移	・・・ 4
4.	EDINETの過去 5 年間における開発	・・・ 5
5.	オープンデータの取組の推進	・・・ 6
6.	次期EDINETの構築に向けた基本的考え方	・・・ 7

1. 有価証券報告書等の電子開示システム (EDINET)



(注) API (Application Programming Interfaceの略) とは、あるシステムの機能をその他のシステムでも利用できるようにする機能連携の仕組み。

- XBRL (eXtensible Business Reporting Languageの略) とは、財務情報を効率的に作成・流通・利用できるよう、国際的に標準化されたコンピュータ言語。
- 日本では、米国より広い範囲でのXBRLデータの提出が可能となっている。

A 社		B 社		
【損益計算書】		【損益計算書】		
区分	前事業年度 金額(百万円)	区分	前事業年度 金額(百万円)	当事業年度 金額(百万円)
I 売上高	38,424	I 売上高	38,424	28,899
II 売上原価		II 売上原価		
1. 期首製品棚卸高	1,088	1. 期首製品棚卸高	1,088	1,199
2. 当期製品製造原価	17,953	2. 当期製品製造原価	17,953	17,711
計	19,041	計	19,041	18,911
3. 期末製品棚卸高	1,169	3. 期末製品棚卸高	1,169	1,088
4. 他勘定振替高	210	4. 他勘定振替高	210	17,660
売上総利益	20,763	売上総利益	20,763	21,401
III 販売費及び一般管理費	19,752	III 販売費及び一般管理費	19,752	20,094
営業利益	1,011	営業利益	1,011	346
IV 営業外収益	66	IV 営業外収益	66	81
V 営業外費用	7	V 営業外費用	7	21
当期純利益	567	当期純利益	567	97
【貸借対照表】		【貸借対照表】		
区分	前事業年度 金額(百万円)	区分	前事業年度 金額(百万円)	当事業年度 金額(百万円)
純資産合計	16,778	純資産合計	16,778	8,756
負債合計	17,607	負債合計	17,607	

2. EDINETの概要及び整備の経緯

【概要】

EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) は、有価証券報告書、有価証券届出書等の開示書類について、提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化することにより、提出者の事務負担の軽減や投資家等の企業情報等へのアクセスの平等・迅速化を図り、もって証券市場の公平性・効率性を高めること等を目的としたシステムであり、**重要な市場インフラ**の一つとなっている。

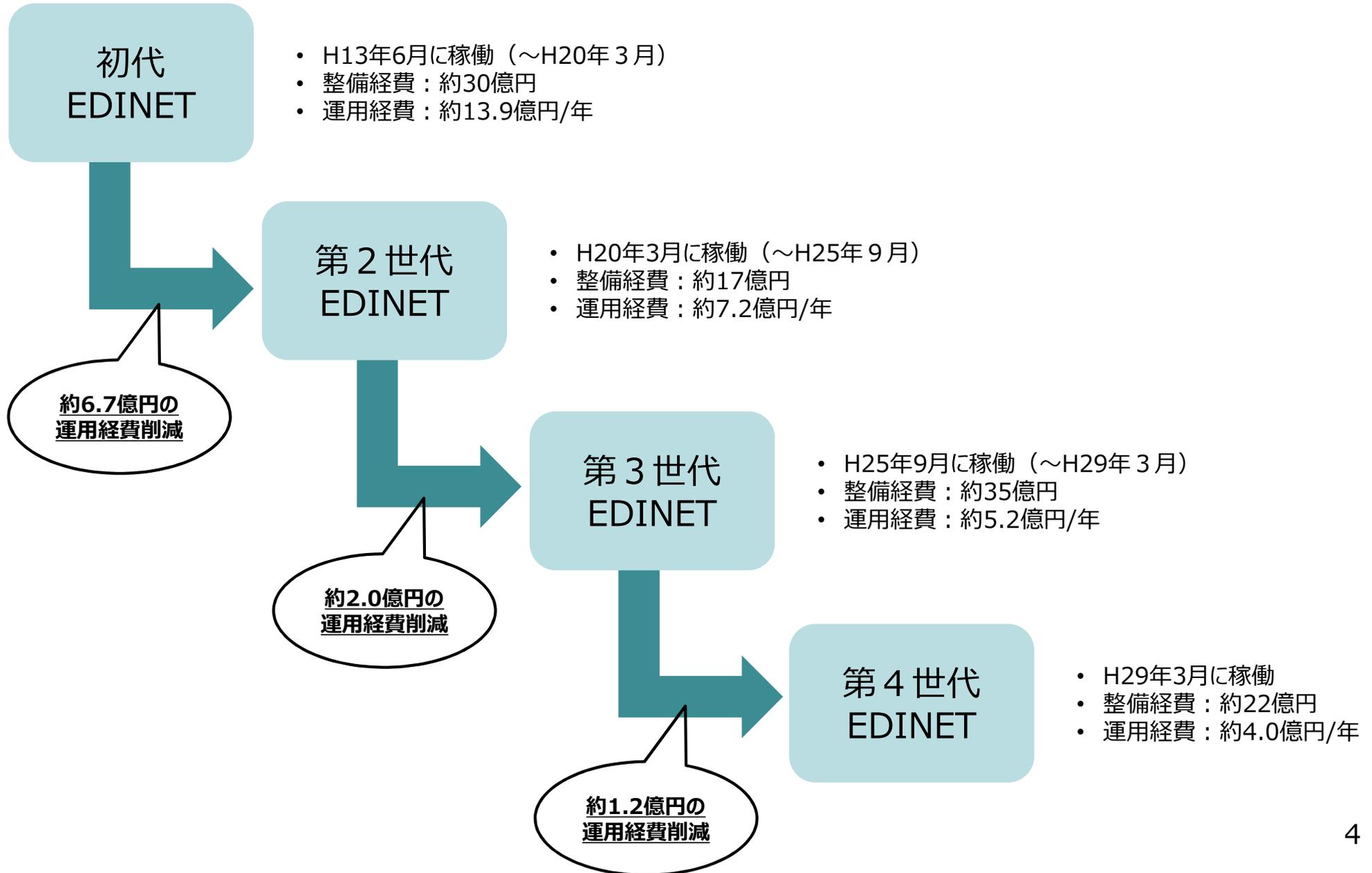
EDINETへの**アクセス件数は年3億件程度**、**稼働率は目標の99.9%を達成**（平成30年度）している。

【整備の経緯】

平成13年6月 初代EDINETの 稼働	<ul style="list-style-type: none">○ 有価証券報告書等のEDINETによる任意提出開始○ 平成16年6月、EDINETによる提出義務化（大量保有報告書等を除く）○ 平成19年4月、大量保有報告書のEDINETによる提出義務化
平成20年3月 第2世代EDINETの 稼働	<ul style="list-style-type: none">○ 有価証券報告書等の財務諸表本表についてXBRL導入○ 四半期報告書制度及び内部統制報告書制度の導入に伴う当該報告書のEDINETへの提出義務化
平成25年9月 第3世代EDINETの 稼働	<ul style="list-style-type: none">○ インラインXBRL（注）の導入及び対象範囲の拡大○ 検索・分析機能の向上○ システム運用経費の削減○ 事業継続に係る機能の向上
平成29年3月 第4世代EDINET （ 現行 ）の稼働	<ul style="list-style-type: none">○ 情報セキュリティの強化○ XBRLの詳細タグ付け項目（コーポレート・ガバナンス関連情報、国際会計基準財務諸表）の拡大：平成31年3月期有報から適用○ API対応等：平成31年3月から稼働

注：HTMLにXBRLタグを埋め込むファイル形式。HTMLの機能により画面表示を行い、XBRLタグによりデータ取得を容易にしている。
なお、米SECでは、画面表示用のデータとXBRLを別個に作成し提出させている。

3. EDINETに係る整備・運用経費の推移



4. EDINETの過去5年間における開発

年度	開発内容	契約金額	年度計
H30	APIの新設	65百万円	94百万円
	改元対応	29百万円	
H29	EDINETタクソノミの国際会計基準対応	96百万円	245百万円
	EDINETタクソノミのコーポレート・ガバナンス対応	75百万円	
	法人番号併記対応	74百万円	
H28	第4世代EDINETに係る設計・開発	810百万円	2,053百万円
	セキュリティ強化対応	85百万円	
	第4世代EDINETに係るハードウェア等導入	1,158百万円	
H27	Windows10対応	45百万円	45百万円
H26	投資法人制度改正対応	37百万円	55百万円
	大量保有報告書制度改正対応	18百万円	

5. オープンデータの取組の推進

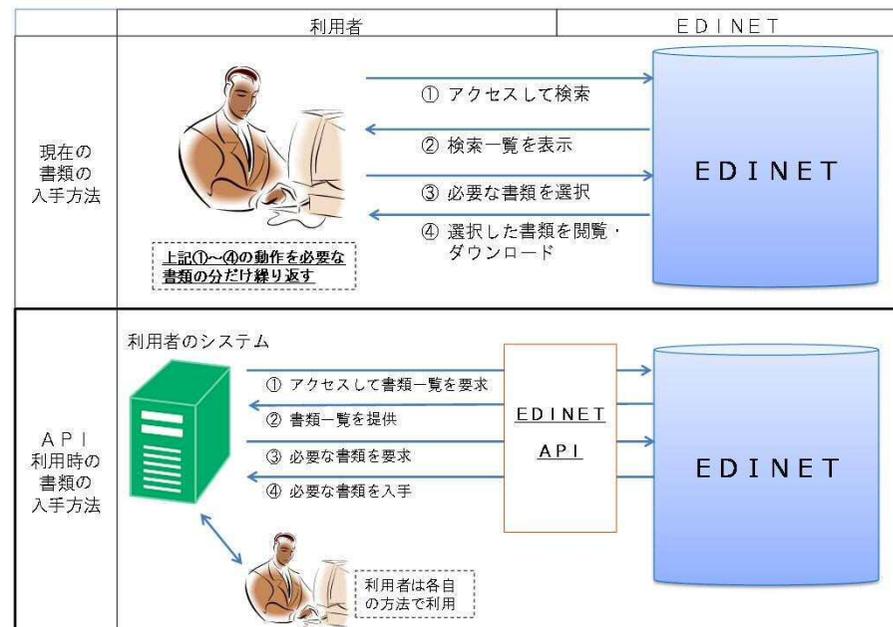
○ EDINETのオープンAPIによる開示情報の提供

- EDINETにおいては、「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月閣議決定）等のオープンデータの取組に関する政府方針を踏まえ、公共データの二次利用を促進する内容を盛り込んだ政府標準利用規約（第2.0版）に準拠し、平成27年にEDINETの利用規約を改訂し、営利目的も含めた二次利用が可能であることを明確化。
- 平成30年9月に金融庁が公表した「平成30事務年度 変革期における金融サービスの向上に向けて～実践と方針～」において、デジタルイゼーションの加速的な進展へ対応するため「EDINETのオープンAPIによる開示情報の提供」を方針として掲げ、以下の取組を実施。



- EDINETの一層の利便性向上のため、オープンAPIの導入により、EDINETから利用者が開示情報を効率的に取得可能な仕組みを開発。
- 平成30年8月、APIの利用予定者向けに説明会を2回開催。情報ベンダ、証券会社及び投資運用会社等並びに個人の計69者が参加。
- 平成31年3月17日からAPIによる開示情報の提供を開始。4月は503万件のアクセス。

EDINET APIの利用イメージ



6. 次期EDINETの構築に向けた基本的考え方（1/2）

- 平成29年5月に「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進計画」や「オープンデータ基本指針」が決定され、「**クラウド・バイ・デフォルト**」や「**オープンデータ・バイ・デザイン**」の原則が定められた。

【参考】

「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（抄）

- ・ **クラウド・バイ・デフォルト原則**の導入

- 情報システムの整備に当たっては、クラウド技術の活用等により、投資対効果やサービスレベルの向上、サイバーセキュリティへの対応強化を図ることが重要。

「オープンデータ基本指針」（抄）

- ・ **オープンデータ・バイ・デザイン**の推進

- 各府省庁は、オープンデータ・バイ・デザインの考えに基づき、行政保有データを利用者が活用しやすい形で公開するために行政手続き及び情報システムの企画・設計段階から必要な措置を講じる。

- 昨今の厳しい財政状況を踏まえると、システムの構築から運用に至るライフサイクルコストの抑制が必要であるが、現行のシステム構造のままでの費用削減には限界がある。システム構造の抜本的な見直しや、構築・運用方法の転換が必要。
- 次期EDINETの構築に当たっては、上記の原則や考え方を踏まえ、十分な検討期間や設計・開発期間を確保することが重要。



- 現行システムの使用を1年間延伸し、設計・開発期間を2年程度確保する。

次ページに【次期EDINETの構築スケジュール案】を掲載

6. 次期EDINETの構築に向けた基本的考え方（2/2）

【次期EDINETの構築スケジュール案】

システム等	調達単位の単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～ 2024年度
第4世代システム	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用延長	
	HW等保守	HW等保守	HW等保守	SW入れ替え管理延長	
	HW等保守期間延長			HW等保守延長	
タクソノミ保守		タソノミ保守		タソノミ保守	
次期システム	調達仕様書作成支援	調達仕様書作成支援			
	設計・開発等のプロジェクト管理支援			プロジェクト管理支援	
	設計・開発			設計・開発	
	実行環境構築・サービス提供			実行環境構築	サービス提供
	システム運用				システム運用
	回線提供、端末等機器導入・保守			回線・端末機器導入 ソフトウェア導入	回線提供、機器保守 ソフトウェア保守

(注) 点線の矢羽は調達予定、実線の矢印は次工程への入力情報があることを示している。

【次期EDINETの構築に向けた検討課題】

- I. システム基盤を現行のオンプレミスからクラウドへ移行^{注1}することにより、システム構造を抜本的に変更し、費用構造を根本から見直すことを検討する。
- II. 従来のウォーターフォール型^{注2}ではなくアジャイル型^{注3}を採用し、構築期間の短縮を通じて費用削減を図ることを検討する。

注1：EDINETは公開情報が太宗を占める「情報の公開」のためのシステムであることから、クラウドと親和性がある。

注2：工程を段階ごとに区切って順番に進める従来の方式。段階的に作業が進み進捗を測りやすいが、実際に稼働するシステムは最終工程にならないとユーザが確認できないため、ユーザの想定と異なるシステムが作られる場合がある。

注3：仕様の決定権を有するユーザが作業に参加し、**短期間で**開発とユーザによる確認を繰り返す新しい方式。ユーザの想定と異なるシステムが作られる場合は少ないが、開発と確認が繰り返されるためユーザ側の業務仕様確認が随時必要であり、ユーザ側の負担が大きい。